



くりはら 市議会だより

第40号
平成26年8月1日



第9回栗原市畜産共進会が開催され、市内各地区の和牛改良組合推薦の繁殖用和牛メス牛群が、会場を埋め尽くしました。

出品された和牛は、ほぼ全頭が県基幹種雄牛「茂洋」を父に持ち、まさに「姉妹コンクール」の様相。

来たるべき「第11回全国和牛能力共進会宮城大会」の本番に向け、一層の改良を期待します。

いじめ防止対策3条例を制定 2

農業ハウス再建等補助金9358万円追加 3

人権擁護委員を同意、農業委員3名を議会推薦 4

**一般質問 最終処分場問題など
16人が登壇** 9

「私もひとこと」

木村 祥子さん(高清水)・高橋 享さん(栗駒)

18

いじめ対策を総合的・効果的に推進 いじめ防止対策3条例を可決



なかよく通学バスに乗りこむ子供たち

6月定例議会は、6月10日から6月24日までの15日間の会期で開かれました。市長から提案された専決処分の報告を受けた後、専決処分の承認、条例、予算、契約案件および財産の取得・処分などの45議案を慎重に審議し、いずれも承認・可決しました。人権擁護委員の推薦同意、農業委員の議会推薦は全会一致で同意・決定しました。また、市道上田線に関する請願は、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

いじめ防止対策推進法の公布に伴い、市では「栗原市いじめ防止基本方針」を平成26年3月に制定しました。

今回提案された3条例は、この基本方針を実効的に行うために制定するもので、いじめ防止対策を推進する協議会や委員会の設置および組織構成などを定めた条例です。

3条例の概要は次のとおりです。

いじめ問題対策 連絡協議会条例

学校、児童相談所、法務局、警察など、いじめ防止に関する機関・団体の連携強化を目的に設置するもので、いじめ防止基本方針の策定や実施に関する提言を行います。

いじめ防止対策 調査委員会条例

教育・法律・心理・福祉等の識見者で構成します。教育委員会の諮問に応じ、いじめの防止・早期発見・対処のための有効な対策を調査・審議します。また、いじめの重大事態(注)の調査も行います。

いじめ調査結果 検証等委員会条例

教育・法律・心理・福祉等の識見者で構成します。市長の諮問に応じ、いじめの重大事態の再調査を行うとともに、対処、発生防止について調査・審議します。

(注) 重大事態とは
① いじめにより、生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき。
② いじめにより、相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき。

専決処分

税条例等の一部改正

主な内容としては、平成26年10月以降に開始する事業年度分から、法人市民税の法人税割の税率を12・3割から9・7割に引き下げるもの。固定資産税は、平成26年4月から公害防止施設・設備等に係る固定資産税の課税標準に「わがまち特例」を導入するもの。軽自動車税は、税額の引き上げと重課制度を導入するものです。軽自動車税の概要は表のとおりです。

国税条例の一部改正

国税の5割・2割軽減措置の拡充と、後期高齢者支援金および介護納付金分の課税限度額をそれぞれ2万円引き上げる改正で、平成26年4月にさかのぼって施行されます。

平成27年度から改正後の額を適用 (単位: 円)

車種区分	改正前	改正後	
	小型特殊自動車		
農耕作業用のもの	1,600	2,400	
その他のもの	4,700	5,900	
原動機付自転車			
	50cc以下	1,000	2,000
	50cc超90cc以下	1,200	2,000
	90cc超125cc以下	1,600	2,400
ミニカー	2,500	3,700	
軽2輪 (125cc超250cc以下)	2,400	3,600	
小型2輪 (250cc超)	4,000	6,000	

平成27年度以後に新規取得する新車に適用 (単位: 円)

車種区分	改正前	改正後	重課税率		
			3輪 軽自動車	3,100	3,900
4輪軽自動車	乗用	営業用	5,500	6,900	8,200
		自家用	7,200	10,800	12,900
	貨物用	営業用	3,000	3,800	4,500
		自家用	4,000	5,000	6,000

※平成26年度以前に取得したものは、改正前の額を適用。
※重課税率は、新規検査から14年を経過するものに適用。(H28年度から)

軽自動車税の改正

平成26年度 一般会計

6月補正 5億6209万円を可決

平成25年度 一般会計3月補正専決 7億5715万円を承認

平成26年度は、一般会計と介護保険特別会計、水道事業会計の3案件と、会期中に提案された一般会計補正予算（追加）を、すべて原案どおり可決し、一般会計総額は452億6209万円となりました。

また、平成25年度予算については、一般会計ならびに特別会計、事業会計の全会計で専決処分による3月補正が行われ、この12案件の専決処分については、すべて承認しました。（下表参照）



旧文字小学校のプール解体工事

小中学校の学校再編が進むなか、学校跡地の利活用

旧小中学校のプール解体 1億4690万円

旧小中学校のプール解体

1億4690万円

今年冬の大雪（特に2月8～9日）により、被害を受けた農業ハウスは、市内で131件に及びました。被災農家を支援するため、ハウスの撤去および再建・修理費用を助成するもので、7月に該当農家へ通知し、支所で受付、9月の支払いを予定しています。

農業ハウス再建等補助金

9358万円追加

予防接種法の改正により、今年10月から、高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種が義務づけられます。このことに伴い、市では今年度新たに65歳になる方から100歳までの方を対象に、予防接種の費用の一部を助成し、接種率の向上を図ることになりました。

高齢者肺炎球菌予防接種助成

2113万円追加

平成25年度・平成26年度 各種会計予算のあらまし

会計名	平成25年度 予算額(万円)		平成26年度 予算額(万円)	
	専決額	専決後の額	補正額	補正後の額
一般会計	7億5,715	447億6,929	5億6,209	452億6,209
特別会計	△1億9,030	254億6,382	1億9,240	258億8,090
国民健康保険特別会計	△7,686	94億7,449	0	91億1,500
介護保険特別会計	△2,902	88億5,572	1億9,240	90億7,740
後期高齢者医療特別会計	△112	8億2,327	0	9億7,450
下水道事業特別会計	△4,571	28億4,160	0	27億9,700
農業集落排水事業特別会計	△224	4億759	0	2億2,800
合併処理浄化槽事業特別会計	△276	3億386	0	4億1,100
簡易水道事業特別会計	△515	18億4,852	0	14億7,200
診療所特別会計	△24	3億8,492	0	3億9,500
工業団地整備事業特別会計	△2,717	5億2,382	0	14億1,100
水道事業会計	△1,969	24億6,455	992	30億4,792
病院事業会計	△1,299	86億8,267	0	93億6,300

※ 万円未満を切り捨てているので、合計が一致しない場合があります。
 ※ 水道事業会計及び病院事業会計については、収益的支出と資本的支出の合計額を記載しています。

平成25年度の3月補正専決では、各種事業の精査による予算減額や、地方交付

税の増額などで、将来に備える財政調整基金に、大幅な積み増しを行いました。

専決・財政調整基金に積立て

16億7161万円

が、地域と行政の共通課題として検討されています。閉校した小中学校の施設のうち、子どもの事故防止

や環境衛生の観点から、今後、利用見込みのない15の小中学校のプールを解体・撤去するものです。

契約、財産の取得・処分

消防救急無線デジタル化整備工事

〔概要〕 電波法関係審査基準等の改正に伴い、アナログ無線システムからデジタル無線システムへの移行整備を行うもの。
 〔工期〕 平成27年3月31日まで
 〔契約の金額〕 9億234万円
 〔契約の相手方〕 (株)富士通ゼネラル東北情報通信ネットワーク営業部（仙台市）

水槽付消防ポンプ自動車を取得

〔概要〕 5000ℓ水槽と圧縮空気泡消火装置を備えた消防ポンプ車を購入するもの。
 〔取得金額〕 5471万7960円
 〔財産取得の相手方〕 合資会社 古川ポンプ製作所（大崎市）



水槽付消防ポンプ自動車のイメージ

一迫多目的競技場整備工事

〔概要〕 ウォーターベース人工芝コートに改修するもの。
 〔工期〕 平成27年1月30日まで
 〔契約の金額〕 3億2994万円
 〔契約の相手方〕 大和小田急建設(株)東北支店（仙台市）



現在の一迫多目的競技場

市営住宅の敷地を取得（志波姫地区）

〔概要〕 借地状態の市営御駒堂住宅の敷地を取得するもの。
 〔取得する財産〕 土地 7373㎡
 〔取得金額〕 2801万7400円
 〔財産取得の相手方〕 地権者1名

市有地を処分（高清水地区）

〔概要〕 自動車部品の新工場建設用地として売却するもの。
 〔処分する財産〕 土地 1万6438.45㎡
 〔処分金額〕 9863万700円
 〔処分の相手方〕 TG東日本(株)（大崎市）



工場建設用地として売却する市有地

人

事

○農業委員に女性3名を議会推薦
 熊ま 熊ま 佐さ
 谷が 谷が 藤と
 ゆ初は み
 り美み き
 さんさん さん
 (金成) (一迫) (栗駒)
 新 新 新

○人権擁護委員の推薦に同意
 曾そ 横き 五十 鈴す
 根ね 山ま 嵐し 木き
 かね 洋ち 安やす 由ゆ
 雄お 子こ 子こ 紀き
 さんさん さん 子こ
 (築館) (築館) (栗駒) (築館)
 新 新 再 再

請 願 ・ 陳 情

件 名	陳 情 者	処理結果
市道上田線の路線変更と早期整備について (請願)	尾崎慶文ほか請願者有志11名	継続審査
漫画「はだしのゲン」の配架に係る調査に対する陳情	民主教育をすすめる宮城の会 代表 太田直道 ほか1団体	議員配付
地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対することを求める陳情	民主教育をすすめる宮城の会 代表 太田直道 ほか1団体	議員配付
介護保険法見直しに関する意見書の提出を求める陳情書	NPO法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ 理事長 齋藤境子	議員配付
地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について自治体独自の実態調査及び是正を求める陳情	福岡県行橋市議会議員 小坪慎也	議員配付
地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について実態調査を要請する決議を求める陳情	福岡県行橋市議会議員 小坪慎也	議員配付
2015年NPT再検討会議に向けて日本政府に核兵器全面禁止のための行動を求める意見書提出のお願い	2014年原水爆禁止国民平和実行委員会 代表委員 青木正芳 ほか14名	議員配付
子ども、子育て新制度についての陳情	全国福祉保育労働組合宮城支部 執行委員長 佐藤博英	議員配付
介護保険制度次期見直しにあたり「要支援者への介護予防給付の従来通りの継続」「特別養護老人ホームへの入居を要介護3以上に限定せず従来通りとすること」「利用者負担増の中止」を求める意見書採択を求める陳情書	宮城県社会保障推進協議会 会長 刈田啓史郎 ほか1団体	議員配付
東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず継続するための財政措置を求める陳情	宮城県社会保障推進協議会 会長 刈田啓史郎 ほか1団体	議員配付
東日本大震災で被災し、就学困難な幼児・児童・生徒に対する支援事業にかかる陳情書	民主教育をすすめる宮城の会 代表 太田直道	議員配付
陳情書 (特定秘密保護法を廃止することを求める意見書提出方陳情)	STOP! 秘密保護法ネットワーク宮城 高橋正利	議員配付
「規制改革会議」における農業改革に関する要請書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 加藤榮幸	議員配付

討 論

**専決処分の承認を
求めることについて
(栗原市税条例等の
一部を改正する条例)**

反対 沼倉 猛 議員

この条例改正は、軽自動車税を大幅に引き上げ、さらに14年を経過した軽自動車には2割上乗せするというもので地方ほど負担増になる。さらに法人市民税の法人税率を12・3割から9・7割に引き下げ、引き下げ分は国税として交付税の財源にするものであり、本来の地方交付税の財源確保ではなく賛成できない。

賛成 三浦 善浩 議員

今回の栗原市税条例等の一部を改正する条例は、平成26年度税制改革の大綱に基づく地方税法の一部改正に伴う改正である。現下の経済状況を踏まえ、デフレ脱却・経済再生に向けた地域経済活性化等のため、税制の抜本改革を実施するためのやむを得ない改正と考える。

6月定例議会での審議結果 (意見が分かれた議案について掲載しました)

議 案 名	議決結果	採 決 結 果																									
		沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	濁沼 一孝	菅原 勇喜	高橋 涉	佐藤 勇	佐藤 久義	菅原 久男	阿部 貞光	鹿野 芳幸	瀬戸 健治郎	三塚 東	佐藤 千昭	三浦 善浩	佐藤 悟	佐々木 嘉郎	小岩 孝一	高橋 勝男	佐藤 文男	高橋 義雄	相馬 勝義	佐々木 脩	小野 久一	五十嵐 勇	石川 正運
専決処分の承認を求めることについて (栗原市税条例等の一部を改正する条例)	承認	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一

※1 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「一」⇒議長のため表決に加わらない